

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICANN第64回会合の対応に係る経費			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	データ通信課			企画官 高村 信			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号、72号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2017-Society 5.0の実現に向けた改革」(平成29年6月9日閣議決定)						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成31年3月に神戸で開催予定の「ICANN(※1)第64回会合」の効果的・効率的な運営に貢献するとともに、インターネット資源管理の在り方に関する、我が国の基本姿勢(マルチステークホルダーアプローチ(※2))を幅広い関係者に積極的に発信し、当該姿勢への理解醸成及び我が国のインターネットの発展に資する。 ※1 米国カリフォルニア州法に基づく非営利公益法人。マルチステークホルダーによる運営・監督の下、ドメイン名やIPアドレスなどのインターネットの重要資源の世界的な管理・調整業務を実施。 ※2 政府、民間セクター、市民社会及び国際機関という多様な関係者がインターネットの重要資源に関する議論へ参加すること(世界情報サミット(WISIS(World Summit on the Information Society)チュニスアジェンダより)										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的実現のため、「ICANN第64回会合」について、ローカルホスト国としての対応を準備するとともに、当該会合の機会を捉え、ICANN幹部、各国政府及びインターネットに係る主要プレイヤーとの会談を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	50			
	執行額	0	0	0	0	0	0				
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-				
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
庁費		0	48	平成30年度新規要求							
職員旅費		0	2								
計		-	50								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
								- 年度	30 年度		
	ICANN幹部、各国政府及びインターネットに係る主要プレイヤーとの会談を通じて、マルチステークホルダーアプローチへの理解醸成を図る。	マルチステークホルダーアプローチを盛り込んだ声明	成果実績	件	-	-	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-	1		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ICANN公式ウェブサイト(https://www.icann.org/)を参照。										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	ICANN幹部、各国政府及びインターネットに係る主要プレイヤーとの会談の実施件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	12
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	会談実施に係る経費/会談実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/実施件数		-	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の経済成長、国民生活の利便性向上等を実現する上でインターネットの発展とその安定的な利用は不可欠である。本事業はインターネットに関する課題解決に寄与し、インターネットの発展に資するものであることから、国民及び社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、ICANN会合の慣行となっているホスト国としての対応を行うとともに、我が国のマルチステークホルダーアプローチへの理解醸成に資するものであり、国の関与は不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ICANN会合の我が国での開催は、約19年ぶりである。インターネットが急速に発展している現状において、本事業は、インターネット資源管理における我が国の基本姿勢への理解情勢を図る上で必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	支出先の選定に当たっては、一般競争入札など競争性が確保される方法で実施する予定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>○ICANN会合はドメイン名やIPアドレス等のインターネットの重要資源の管理について議論及び決定を行う重要な会合であり、インターネットが急速に発展している現状において、本事業は、社会のニーズを的確に反映しており、国が実施する必要性のある、優先度の高い事業であると認められる。</p> <p>○本事業の実施にあたっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適切かつ効率的な執行に努めることとする。</p>	
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
平成28年度						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



